

にある工業国の生産停滞に拍車をかける要因ともなりかねない。

一方、先進工業国間の貿易をみるとまず米国向け輸出は、本年前半には鉄鋼ストを見越しての鋼材輸出が日本を中心として好調であったが、下期にはかかる特殊要因が解消し若干の伸び率鈍化が見込まれる。また、欧州工業国においては、最近徐々に生産を回復しつつあるイタリアの輸入回復が期待されるものの、フランスでは投資の不振から早急な輸入需要の増加は望めず、西ドイツでは最近とられた公定歩合再引上げなどの需要抑制策によってこれまで急速に伸びてきた輸入は今後ある程度の低下は避けえないと思われる。とくに英国では、昨秋のポンド危機以降打ち出した国際収支対策がようやく現われはじめ、今後輸入が増大しはじめる余地は全くない。このようにみると欧州工業国間の貿易は、イタリアでの輸入需要の漸増期待を除き先行き伸長を予想することは困難とみられる。なお、対共産圏貿易としては、63年秋から64年春にかけてのソ連向け小麦輸出(約9億ドル)に引き続き本年もカナダ、豪州などとの間に小麦の輸出契約(約8億ドル)が成立したが、これに昨年来増大しつつある共産圏向けプラント輸出を見込んで本年中の対共産圏取引は前年を若干下回るものとみられている。

国際収支黒字国の政策態度に注目

以上みたとおり、本年後半から明年にかけての世界貿易はかなりのスローダウンが予想される。この結果、OECD諸国の本年中の貿易の伸びは7~8%と前年(12.7%)をかなり下回るものと見込まれている(OECD推定)。もっとも、過去10年間における年平均伸び率は7.5%であるため、本年の伸び率はさほど低いものではない。しかし、問題はこのような世界貿易の停滞の主因である主要工業国の成長鈍化が本年のみではなく、さらに明年にも持続するとみられている点である。現在主要工業国とくに欧州諸国の景気局面は国によりそれぞれ様相を異にしているが、共通的な悩みは労働力不足とこれに伴うコスト・プッシュ

圧力がいぜん根強いということである。昨年来の景気スローダウンも、直接には景気の過熱、とくに物価・賃金の上昇抑制を目的とした引締め政策によってもたらされたものであったが、他方コスト・インフレの進行が企業利潤を圧迫して企業の投資意欲を阻害し、これが経済をデフレ的に作用せしめた面も無視できない。かかる意味では欧州景気のスローダウンは労働力不足という一つの構造的な傾向すら有している。さらに最近の世界景気情勢において大きな問題は、米英両国の国際収支対策強化による影響である。すなわち、ポンド防衛策は英国経済自体の停滞を余儀なくするばかりではなく、密接な関係を有する海外スターリング地域諸国への投資および援助の抑制などを通じて、これら諸国の経済的困難への新たな圧力とならざるを得ない。さらにドル防衛強化策による国際金融・資本市場に対する圧迫が、豪州、ニュージーランド、日本などの限界的なドル依存国はもちろん、その他欧米主要国での政策態度にもかなりの影響を与えようとしている。

こうした情勢にあって、主要工業国の成長鈍化の傾向がこのまま放置されるならば、今後見込まれる世界貿易の停滞はいっそう強まり、とくに低開発国問題の解決などはこれによっていっそう困難となる事態を十分考えておかなければならない。最近、OECDがフランスに対して行なった勧告のなかで、現在フランスの国際収支基調が順調に推移している以上、拡大政策をとり得る余地は十分にあるはずであり、それによって他国の景気好転に寄与するばかりでなく、ひいてはフランスの輸出増進にもつながると指摘しているのは、こうした世界的な問題意識に立った重要な問題指摘であったといえる。

最近における一次産品

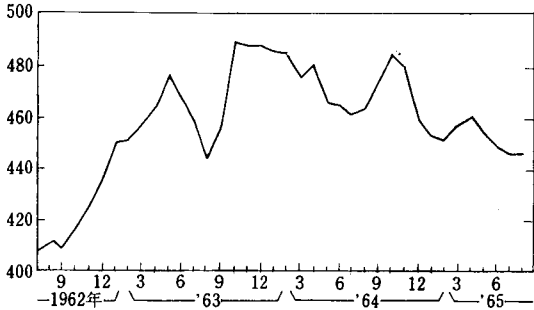
市況の動向とその背景

一昨年秋まで約1年間にわたって大幅な高騰を示した一次産品市況は、同年11月以降反落に転

じ、昨年秋には一時かなりの反発をみせたものの、その後は再び軟化傾向をたどっている。これをロイター商品相場指数でみると、一昨年11月以降最近(8月末)までの市況低落率は9%と、それまでの上昇幅(1962年10月～63年10月間、+20%)の半ば近くに達している。

ロイター商品相場指数の推移

1931年9月18日=100



周知のように戦後の一次産品市況は、生産量の増加や技術革新に伴う代替品の進出などを背景に、朝鮮動乱時以降1962年秋まで、10年間にわたってすう勢的な低下傾向を続け、この間わずかに1956年秋にスエズ動乱により、59年秋から60年春にかけて世界景気の上昇に伴って、それぞれ一時的に反発をみせたにすぎなかつた。

こうした一次産品市況の長期低迷が、低開発諸国の外貨事情を枯渇せしめ、「援助より貿易を」との新しいスローガンを生む基本的背景となってきたことは否めないところであろう。一昨秋来、市況が再び軟化に転ずるに至って、低開発国、先進国の双方にとって、一次産品対策が大きな関心事となってきた事は当然のことといわなければならない。

以下、一昨秋来の市況動向とその背景を商品別に検討し、あわせて今後の展望を試

みてみよう。

市況の動向

はじめに市況の動向を商品別にみると、まず注目されるのは、農産品が一昨秋来、コーヒー、コプラを除いて軒並みに大幅な低落を続けていることである。すなわち、一昨年10月まで顕著な高騰を示していた砂糖がその後急反落に転じ、本年8月末にはポンド当り1.6セントとピーク時(一昨年10月末、12.4セント)に比べ、%近く暴落をみせているほか、ココア、茶、羊毛なども一昨秋来軟化傾向をたどり、その低落率(一昨年10月末比)は現在までに51%(ココア)～13%(羊毛)に及んでいる。また小麦も昨年央まで約半年間にわたって反落が目立ち、その後はさすがに下げ止まり商状(本年7月来反発)をみせているものの、最近の相場は依然高値時を2割方下回っている。この結果、最近の農産品相場は、砂糖が戦後の最低水準に落ち込んでいるほか、多くの商品がすでに市況反騰前(1962年9月)の水準を下回るに至っている。

これに対して非鉄金属類は、農産品が反落に転じた一昨年秋以降も高騰を続け、市況反騰以来昨秋までの上昇率は、銅、鉛が2.2～2.3倍、亜鉛、

主要一次産品相場の動き

	市場	単位	1962年	1963年	1964年	1965年8月末			
			9月末 相場	10月末 相場	10月末 相場	相場	1963年 10月末 比	1964年 10月末 比	
農産品	(食料)						%	%	
	砂糖	ニューヨーク	セント/ポンド	3.18	12.40	3.65	1.60	- 87.1	- 56.2
	小麦	シカゴ	ドル/ブッシェル	1.98¾	2.17¼	1.54	1.67½	- 22.9	+ 8.8
	コーヒー	ニューヨーク	セント/ポンド	33.50	35.25	48.24	44.75	+ 27.0	- 7.2
	ココア	ク	ク	19.71	26.54	22.28	13.02	- 50.9	- 41.6
	上級茶	ロンドン	ペンス/ポンド	75	64	60	54	- 15.6	- 10.0
	(繊維原料)								
羊毛	ロンドン	ペンス/ポンド	106	127	118	110	- 13.4	- 6.8	
綿花	ニューヨーク	セント/ポンド	34.90	34.95	32.60	31.95	- 8.6	- 2.0	
非鉄金属類	(その他)								
	ゴム	シンガポール	マラヤ・セント/ポンド	76%	69%	73%	65%	- 5.4	- 10.8
コプラ	ロンドン	ドル/トン	165.5	199	198	201	+ 1.0	+ 1.5	
非鉄金属類	亜鉛	ロンドン	ポンド/トン	63¾	83¾	123½	108¾	+ 30.4	- 12.2
	鉛	ク	ク	53¾	69¾	122¾	99½	+ 43.6	- 18.9
	銅	ク	ク	234¼	234¼	522½	455½	+ 94.6	- 12.8
	すず	シンガポール	マラヤ・ドル/ピクル	423¾	481¾	810	749	+ 55.4	- 7.5

すずが約9割に達した。しかしこれらの商品も、その後は一高一低のうちに軟落商状を示し、最近の相場はなお高水準ながら、ピーク時(昨年10月末)に比べると、鉛が19%安、亜鉛、銅が12%安、すずが8%安と、いずれもかなりの低下を示している。

このように一次産品市況は、昨秋まで農産品の反落、非鉄金属類の続伸といった跛行的な動きのなかに、全体として軟化を続けてきたが、最近では、これがいわば全面安のかたちに変わってきている点は注目を要しよう。

市況軟化の背景

こうした市況軟化の背景としては、農産品については作柄の好転と共産圏からの買付け減少が、非鉄金属類については増産態勢整備の進捗と米国備蓄在庫の放出が指摘されようが、このほか、一昨秋までの市況の高騰が代替品の進出を促進した面があることも見のがせない。これを主要商品についてみれば次のとおりである。

(1) 農 産 品

一昨秋来の砂糖相場の暴落は、西欧、キューバにおける生産の回復と低開発諸国の増産を基本的背景とするものである。すなわち、1962/63年度において異常寒波などに災いされて減産の目立った世界の砂糖生産は、1963/64年度には欧州ビート糖(世界生産の約4割)の生産回復や、糖価の高騰に刺激された低開発諸国の増産から、前年度比約8%の増加を示し、さらに昨1964/65年度には、キューバの生産回復も加わって、これまでの最高である1960/61年度(56百万トン)を大幅に上回る増産となった。このため、砂糖の生産国在庫はこのところ累増の一途をたどり、本年8月末には約15百万トンと前年同月を6割方上回るに至っている。さらにそうした情勢を背景に思惑売りが続き、また低開発諸国や東欧の売急ぎも目立っていることが、相場の落勢に拍車をしているのである。

また小麦相場の反落は、ソ連の買付け減少(63年度約10百万トン、64年度3.6百万トン)によるところが大きい。このほか、昨年度の世界生産が前

年度比1割方の増産となり、これに伴い生産国在庫の増加も目立っているなど、供給面の事情が響いていることも見のがせない。ただ、8月にはいりソ連が再び小麦の大量買付け(カナダ、アルゼンチンなどから8月中約8百万トンを買付け)を開始し、このため相場がこのところ反発をみせはじめている点は留意を要するところであろう。さらにココア相場の低落は、一昨秋までの市況上昇をささえていた虫害、豪雨に伴う主産国ガーナの減産が、予想されたほど大幅でなかったところから生じたものであるが、これがその後も急落を続けているのは、1963/64年度以降の生産が大幅増加に転じたためにほかならない(1964/65年度の世界生産は前年度比約2割の増加と予想されている)。

一方、羊毛相場は豪州、南アなどの干ばつによる供給量の減少を主因に高騰を続けていたが、これがその後軟化に転じたのは、生産の回復などによる需給事情の緩和に基因している。すなわち、①1963/64年度の世界生産が前年度比3%増と持ち直したのに続き、1964/65年度の世界生産もかなりの増加となった模様であること、②一昨秋までの市況高騰に伴う合繊への需要の切替えから、羊毛製品の消費が減退したこと(昨年の羊毛製品消費量は前年度比4%減)、③西欧、日本など主要輸入国の景気停滞、在庫調整の進行がみられたこと、などがそれである。

(2) 非 鉄 金 属 類

鉛、亜鉛、銅の反落は、昨秋まで約2年にわたった相場の高騰をながめて、高値警戒人氣が強まったことを契機に生じたものであるが、さらにその背景には、生産国の増産態勢整備の進捗と米国備蓄在庫の放出に伴う需給事情の緩和が作用している。昨年中大幅な減少を示した世界の生産国在庫が、本年6月には銅38万トン(昨年末32万トン)、鉛17万トン(同15.7万トン)とそれぞれ増加し、亜鉛についても、このところ在庫の減少傾向がやや鈍化していると伝えられることは、上記のような需給事情を端的に物語るものといえよう。このほか、亜鉛については、相場の高騰に伴うブリキ用

代替品(プラスチック製品)の進出や、高値抑制による需要の確保をねらった生産者建値の新設(昨年7月、トン当たり125ポンド。その後昨年9月、110ポンドに引下げ)が相場の上昇を抑制する要因として働いている。

一方、相場軟化の背景としては、米国備蓄在庫の放出量増加(年間2万トンから3.2万トンへ)や缶詰部門における代替品(ポリエチレンなど)の進出などが指摘されよう。ただ本年のすず生産(152千トン)が、豊鉱の枯渇やインドネシアの減産から、なお需要の85%程度を満すにとどまるものと見込まれており、またこれを補てんすべき米国備蓄在庫も比較的余裕に乏しい現状にあるため、その相場は基調的には依然底堅いとみるべきであろう。

市況の見通し

以上のように、一昨秋来の農産品相場の反落は、作柄の好転などによる需給事情の緩和とともに生じたものであるが、本年の収穫が総じて引き続き良好と予想されているところからみると、需給の緩和傾向は今後一段と強まってゆくものと考えられる。また、ここ2年来の増産の結果、生産国在庫の増大が目立っていることも留意を要するところであろう。もちろん、羊毛については豪州の干ばつによる減産が予想され、小麦については前述のごときソ連の買付けのほか、東欧諸国、中共などからの買付量が更に増加するであろうとの見方もあるなど、一部の商品については新たな相場支持要因が生じつつあることは見のがせないところである。さらにその他の商品についても、相場がすでに底値圏内に落ち込んでいるものが多いだけに、その下げ余地が狭まっていることも否定できまい。しかしながら、これらの事情にもかかわらず、上記のような需給情勢からみると、農産品相場が今後全面的に反騰に向かうといった事態を期待することはできないであろう。

一方、非鉄金属類については、さきにもみたように生産量がこのところ次第に増加しつつあるほか、昨秋までの市況上昇に伴い代替品の進出が目立ち

はじめており、さらに今後は、①西欧景気の停滞が予想されること、②鉛、亜鉛については米国備蓄在庫の追加放出が予定されていること、などの事情にあるため、相場は、これまでと同様一高一低の動きを示しつつ、基調としては軟調に推移する公算が少なくない。

このようにみえてくると、一次産品市況は今後、その下げ足が鈍化し、あるいは商品によっては反発がみられるにしても、大勢としては軟弱な地合いを続けるものと思われる。もっともこうした先行き見通しは、ベトナム紛争や印パ関係の成行きいかんによってはかなり異なったものとなろう。すなわち、現在までのところベトナム紛争は一次産品市況に格別の影響を及ぼすに至らず、印・パの武力衝突もジュートなど一部商品の値上りを招くにとどまったまま停戦をみるに至ったが、今後ベトナム紛争がさらに拡大熾烈化し、あるいは印パ紛争が再燃するといった事態が生ずるならば、上記紛争当事国の生産比率の高いジュート、茶、パキスタン綿をはじめ、一次産品市況が全面的に上昇に転ずる場合も考えられよう。

低開発諸国(大洋州を含む)の外貨事情は、一次産品市況の反落に伴う輸出の増勢鈍化から、昨年中央多くの国において再び悪化傾向をみせはじめ(本年3月の昨年6月末比、アジア1.4億ドル減、大洋州2.8億ドル減)、上記のように一次産品市況が今後も引き続き軟調に推移する公算も少なくないだけに、その先行きが憂慮されている。最近、低開発諸国が、ココア、砂糖などについて、最低価格の設定、輸入国に対する買付量割当てなどを内容とする商品協定を新設ないし強化しようとする動きを示し、また国連貿易開発理事会などの場において、一次産品対策、特惠問題などを中心に先進国に対して「南北問題」の解決を一段と強く求めているのも、まさに上記のような懸念を背景とするものにほかならない。こうした情勢に対してわが国としても、低開発諸国の動きを注視するとともに、その要望について具体的に検討を

進めておくことがいっそう必要になってきたといえよう。

ソ連の小麦買付けとその影響

ソ連では1963年西側から約1千万トンに上る大量の小麦買付けを行ない、農業の不振を大きくクローズ・アップさせたが、その後数年を経ずして、再び本年8月にカナダ(5.9百万トン)を始め、アルゼンチン(1.1百万トン)、フランス(0.7百万トン)から、合計8百万トン近くの小麦を買い付けたことが明らかにされた。このため、本年のソ連の農作が、またしてもかなりの不作ではないかと取りざたされるに至っている。

以下ソ連の本年における小麦の作柄、不作の背景、ならびに小麦の買付けによる影響などにつき若干の検討を加えることとする。

小麦の作柄

ソ連のコスイギン首相は、さる7月のボルゴグラードの演説で、「今年の天候はまちまちで、しかも一部地域ではかなりの天候不順に見舞われた」と述べ、本年の作柄が思わしくないことを示唆した。その後ソ連のソピエツカヤ・ロシア紙も、このコスイギン首相の言明を裏書きするように、今年のソ連の天候は不順で、とくにロシア共和国の中央黒土地区およびウクライナ共和国の一部地域

(第1表)

最近のソ連における小麦の生産高
および輸出入量等の推移

	農業生産 指数 (1958年 =100)	小麦 生産高 (百万トン)	秋まき	春まき	小麦	
			小麦 収穫量 (ヘクタール当たり)	小麦 収穫量	輸出	輸入
1959年	100.4	69.1	1.52	0.94	6.1	0.2
1960年	103	64.3	1.51	0.95	5.6	0.1
1961年	106	66.5	1.69	0.82	4.8	0.7
1962年	107	70.8	1.68	0.82	4.8	0.8
1963年	99	49.7	1.29	0.59	4.1	3.4
1964年	110	74.2	1.38	0.98		

(注) 空欄の箇所は不明。

(出所) ソ連中央統計局編「国民経済統計集」による。

などでは、豪雨と冷害の影響をうけたため、小麦の作柄はかなり落ちていること、またフルシチョフ政権時代に開拓されたカザフ共和国およびロシア共和国の南西シベリア地区、さらにウラル地区では、この冬が暖冬で降雪が少なかった上に、春から夏にかけて雨に恵まれず、日照り続きであったため、穀物はかなりの被害を受けたことを明らかにした。

こうした事情から本年の小麦生産は一昨年(49.7百万トン、前年比約30%減)ほど悪くないとしても、昨年(74.2百万トン、前年比約50%増)よりかなり減産(約14百万トン)となるのではないかとみられている(第1表参照)。

不作の背景

本年の小麦不作はソ連側でも指摘しているごとく、今年の天候が予想外によくなかったことに主因があると思われるが、これまでのフルシチョフ政権による誤まった農業政策の進め方にも問題があったことは否定できないようである。

すなわち、これまで政府は、基本的には依然として重工業重視、農業軽視の方針をとってきていることである。もっとも現行7ヵ年計画の後半期に当る1963年ごろからは化学肥料、農薬の投入増加による集約的農法が採用され、やや農業重視の方針がとられるようになったが、①それまでは費用のかからない粗放農法が実施されてきており、このため生産性はなかなか向上しなかった(1962～63年度における小麦のヘクタール当り収穫量は、米国の1.69トン、日本の2.54トン、英国の4.35トンに対し、ソ連は1.05トン)。また②農民に対する物的インセンティブは工業労働者並みに十分な配慮がなされず、農民の勤労意欲は盛り上がらなかった。さらに③7ヵ年計画における農業向け国家投資額は国家総投資額のわずか7.5%にすぎず、このため農業技術の改善は期待どおりに進捗しなかった。

新政権による農業対策

このような事情にかんがみ、ブレジネフ・コスイギン政権は本年3月次のような農民に対する物